

## 研究会レポート

Study Report



中嶋嶺雄氏

# 「中国指導部の交代と兩岸関係」

国際社会学者 中嶋嶺雄

阿部理事長 ただいまより第二六〇回のマスコミ総合研究所定例研究会を開会いたします。本日の講師は、わが国の中国問題の権威であられる国際社会学者、前東京外国語大学学長の中嶋嶺雄先生であります。中嶋先生には、お忙しいなかお越しくださり、ありがたく厚く御礼を申し上げます。

ご承知のとおり、国際情勢は大きく変化いたし、イラク戦争、北朝鮮の軍事的脅威など、まさにブッシュ米大統領が指摘しました、いわゆる「悪の枢軸」と言われる国々をめぐる問題が、深刻な事態を引き起こしております。

そのなかで、とかく見逃されがちな東アジアの緊張、とりわけ台湾海峡をめぐる兩岸問題は、軍事介入も辞せずという中国の基本姿勢が改まらないかぎり、存在し続けると存じます。

中国はこのほど全国人民代表大会を開いて、十三年間続いた江沢民体制から、新たに胡锦涛体制へ指導部を切り替えるいわゆる世代交代を実現しました。しかし、この交代が本当の意味の指導部交代なのかどうか。それはどういう意味を持っているのか。中国の国内政策や対外政策、とりわけ台湾との兩岸関係にどのよ

うな変化が生まれるか否か等々、疑問点がたくさんございます。

そこで、本日は中嶋先生から、これらの問題点につきましてお話を承りたいと思います。なお、中嶋先生は本研究会には創立者の故藤田義郎代表存命のころより、過去五回も講師としてご出席くださっており、今回は六回目と存じます。

現在、先生は国際社会学者として活躍のほか、アジア太平洋大学交流機構（UMAP）の国際事務総長、ならびに北九州市立大学の大学院教授等をお務めになっていきます。

それでは中嶋先生、よろしくお願い申し上げます。

### ◆テロ絶滅への米中の対応差◆

中嶋領雄氏 ただいまご紹介いただきました中嶋でございます。国際情勢が非常に緊迫しているなかで、われわれの足下の東アジア、とくに台湾海峡をめぐる問題はさらに重要性を増していると思うわけでございます。ただいま阿部さんからもそのような言及がございましたので、きょうは私が考えていることをざつぱらんにお話しさせていただきますと思います。

その前に、じつは四月一日から六日まで、たまたま先ほどご紹介いただきましたアジア太平洋大学交流機構、UMAPと言っておりますが、その仕事でワシントンに出張する機会がございまして、つい最近帰ってきたばかりです。ワシントン自身は台風の目の中にあるような感じで非常に静かで、ホワイトハウスの前もいつもと変わらない状況が展開されておりました。

私は、今回もいろいろ意見を現地でも交わしたり、日ごろ考えていることでもありますが、アメリカのイラク戦争に關して、二つの問題を皆さんに申し上げたいと思うのです。戦争がなければいいということとは、だれでも思うことでありまして、日本のマスメディアも盛んにそんなようなことを言っているわけですし、多くの評論家などもそういうことを言っているわけですが、アメリカは本気なのです。

この本気というのは、単に中東情勢をアメリカの思うように収めようとか、サダム・フセイン体制自体を打倒するということを越えて、国際的な無秩序状態、つまりテロリズム、九・一一のあの状況を見ていただければわかりますが、これを

徹底的に根絶しないかぎり人類は未来がないという感じで本気だと思っております。

それはブッシュ大統領自身のこれまでの演説でも、ブッシュさんのような人が旧約聖書の創世記を引用しまして、アット・ジ・エイジ・オブ・クリエーションという言葉を引き継いでおりますが、他の人たちもそういう言葉を引いているわけでありまして、つまり、新しいものをクリエートする。そういう創世の時代であるということ、アメリカは本気に考えているというふうに見ておかないといけないと思うのです。

今の世界の中にアメリカという存在がなかったらどうするかということを考えていただければ、この答えは出ると思うのです。これが第一点。

第二点は、これは私の前々からの持論ですが、今から十年ぐらい前にハーバード大学のサミュエル・ハンティントン教授が「文明の衝突」という論文を『フォーリン・アフェアーズ』（一九九三年夏号）に書きまして、さまざまな反響を呼びました。賛否両論あつたわけですが、とかくわが国では批判のほうが多かったと思います。私は当時からかなり共感しております。私はその中の最も共感したところ

は、「儒教・イスラムコネクション」という考え方です。

日本も儒教文化圏であります。しかし、ハンティントンが言っている儒教文化圏というのは共産党独裁と儒教的な家父長体制が結び付いている国という限定があり、日本はもう一つ違った文化圏の中に位置づけられているわけですが、まさにアジアでは中国と北朝鮮なのです。

とくに中国を非常に警戒してハンティントン氏は当時、中国がミサイル技術輸出している。イラクに対しても出しているのではないか。アジアのパキスタンなどを含むイスラム圏に盛んに武器を売っているのではないかということから、「儒教・イスラムコネクション」ということを言ったわけです。

これは非常に炯眼でありまして、まさにハンティントンの予測が非常に正しかったと思うのです。北朝鮮は日本にとって大変困った存在にしても、そういうコンテキストの中で考えていく必要があると私は思っております。

したがって、そこから出てくるコロナリーというか、答えとしては、とかく日本政府、外務省などが、北朝鮮を説得するために中国に頼ろうとしているのは間

違いだということ。中国との関係はうまくして、今度の川口外相などもそういうかたちで中国を訪問していますが、中国は日本の要請を受けて北朝鮮を抑えるとか、そのような役割は絶対にはしない。するようにみせかけても、根は中国も北朝鮮も同じなのです。

北朝鮮が崩れるといちばん困るのは今の中国の共産党体制でして、アジアには冷戦体制が残っているわけです、まさに共産党独裁国家とイスラム原理主義の過激派との結び付きというのを、きちん



と見ていかないといけないということ、今回再び確認したと思います。

### ◆中国の体制は変わっていない◆

以上の二点を申し上げた上できょうの本題に入っていきたいと思いますが、中国の新体制、新しい指導体制については、去年の秋十一月の十六回党大会と、ついでこの春の第十期第一回全国人民代表大会の二つを冷静に見てみる必要があると思います。

しかもこの二つは非常に関連があるわけで、多くのマスメディアなどは、江沢民体制から胡锦涛体制への交代、あるいは朱鎔基首相から温家宝首相へのバトンタッチというかたちで、非常に新しい中国になったかのように報道しているわけです。また一部には、江沢民さんはこれで完全に引退するというようなことまで、大きな見出しで書いていた新聞もありますが、それは全く予測違いでありまして、基本的に中国の体制は何も変わっていないということでありまして。

そのことを強調したいわけですが、まず十六回党大会自体も非常に問題の多い党大会でした。九月に開催されるのが十一月にずれ込んだこともそうですが、江

沢民政治報告を見ますと、歴代の中国共産党の最高指導者、つまり総書記が行ってきた政治報告の中で、最も中身の薄い、ある意味では品位のない、格調の低い政治報告であったわけです。

それはひとえに「三つの代表」ということを強調したわけです。「三つの代表」というのは何なのか。全くナンセンスで、一部の中国研究者などは、共産党の中に資本主義的な要素が入って、あるいは共産党の中に全人民的な、国民的な政党への脱皮などと言っておりますが、私は全くそんなふうには見ておりません。

中国共産党が、先進的な生産力を代表する。先進的な文化を代表する。そして広範な人民の根本的利益を代表するということ。これは全く中身のないスローガンでありまして、中国共産党は指導政党ですから、指導政党は最も先進的な生産力というものを重視するのは当然です。先進的な文化というのも当然です。人民の利益を代表するのは共産党の前々からの建前でありまして。

この「三つの代表」のスローガンを盛んに強調したわけですが、二十七回も政治報告の中で言及しているのです。全く中身のないスローガンを二十七回も引用

して、その挙げ句に自分が統治した十三年間を振り返って、歴史書に残る時代であると自画自賛しているわけです。

これは全くこっけいというか、品がないというか。ご案内のように中国の歴史認識というのは、司馬遷の史記を見てもそうであるように、自らをして同時代を語らせないので。自分の生きた時代の評価は、次の時代にゆだねるわけであり。武帝に仕えたあの司馬遷でさえも、自分の生きた時代の実績については史記の中では全く触れていないわけです。

それがまさに中国の歴史認識だと思っておりますが、事もあるうについて今終わろうか終わらないかという十三年間を、しかも「三つの代表」という、まさにこれは江沢民の政治スローガンでありまして、それを持つてきて盛んにブレイアップするということ自体、江沢民という人が本来的な政治的基盤を築いていないということなのです。従って、自画自賛することにならざるを得ないわけでありまして。

この「三つの代表」というスローガンは、二〇〇〇年の春ぐらいからしきりに強調されてきたものでありまして、江沢民をブレイアップするための政治的スローガンであります。しかも江沢民は、毛

沢東・鄧小平ときて、その次の江沢民というふうには位置づけたいわけですが、それ自体非常に白々しいというか、毛沢東と鄧小平は全く水と油であって、どちらかが生きていたら、どちらかは絶対に表に出られなかったわけですから、それを今度は自分が継承すると言ってみたところで、そしてまた継承するに値する政治家であったかどうかということを考えますと、だれもが江沢民を毛沢東・鄧小平と同じように扱うはずはないわけですから、自分でそれを盛んに言わざるを得なかった。

#### ◆軍の実権を手放さない江沢民氏◆

今度の胡錦濤総書記も、大変人気があると一見思われるのですが、彼の立場からすればやむを得ないにしても、盛んに「三つの代表」を鼓吹することによって、ようやく今日の地位を手に入れたわけですから。

胡錦濤が少なくとも形の上でトップについているのは、決して江沢民がそうしたわけではなくて、ご案内のように彼は自分の腹心の、胡錦濤のライバルとも思われる曾慶紅、この人は共産党の組織部長もやったり、党中央政策研究室で「三

つの代表」を作らせた江沢民の腹心であります。それを後継者にしたかったわけでありませう。

あるいは、曾慶紅のような自分の上海閥の人たちをどういうふうな位置づけるかということ、それに対する批判や反対もあつて、党大会も十一月まで延びてしまつたわけですが、そういう状況があつたわけでありませう。

その結果、最後に党の総書記にはもちろん胡錦濤が就任しましたが、鄧小平が健在の八〇年代初頭から、共産主義青年団出身の胡錦濤が目されてきたのです。鄧小平自身はかつて共産主義青年団とも非常に関係がよかつたし、胡耀邦もそうです。胡耀邦自身が共産主義青年団の第一書記でしたし、胡錦濤は胡耀邦が亡くなったときに最後まで、骨壺をお墓に供えるまで付き添つたと言われるぐらいの、いわば胡耀邦グループなのです。

共産主義青年団出身者にはもう一人胡啓立という天安門事件の時に失脚した人物もいるわけです。彼は今復活して、ついこの間も日本に来て、このホテルでレセプションなどをやりましたけれども、彼は北京大学出のエリートで中国全学連の代表でもありました。

国際学連の本部がプラハにあつたころ、よくそこに入入りしていたわけで、日本では中曾根さんのブレーンをやつた全学連委員長香山健一さんと学生時代から親しかつた。そういうこともあつて日中二一世紀委員会ができてくるわけでありませう。

そういう経緯があつたわけですが、その系列ですから、本来は鄧小平あたりと非常につながるラインだけでも、ご案内のように胡耀邦は民主化運動に理解を示したかたちで失脚しました。

それから、中国の指導者としては趙紫陽が非常に優れた指導者だつたと思ひますが、天安門事件で失脚します。そのときに胡啓立も失脚するわけです。

しかし、胡耀邦、胡啓立、胡錦濤という共産主義青年団出身の三胡は、そういうある種のエリート集団をつくつてきていたはずなのです。ところが江沢民体制になつてから、胡錦濤氏は、鄧小平しき後、自分が次の指導者になるために、非常に江沢民を持ち上げてきました。江沢民は曾慶紅などを指導者の後釜に、少なくとも総書記にはなれないにしても、その次ぐぐらいのところにも置いておきたいと思つていたと思ひます。

にもかかわらず、それに対する抵抗がかなりありました。しかし、鄧小平が健在の時に胡錦濤は政治局常務委員に抜てきされたといういきさつがありますから、胡錦濤を総書記にすえることについては、江沢民氏も抵抗できない。そういう状況がありました。しかし彼は、引退するならば、党中央軍事委員会主席という実は最高の権力、それも譲らなければいけないけれども、最後までしがみついて放さなかつた。それが十六回大会の大きな問題点でした。

それを引き継ぐかたちで、つい先だつて閉幕した全人代、十六回大会です。朱鎔基は第一線から退かざるを得なくなつてしまつたし、その前の十五回大会の時には喬石とか、自分のライバルを次々に引退させて、本来ならばこの際江沢民自身もすべてをバトンタッチすべきであります。結局今の中国で最高の権力の源泉である軍を手放すことはなかつたといふことでもあります。

そして今回の全人代でも国家中央軍事委員会主席を譲らなかつた。中国の中央軍事委員会は二つありまして、党中央軍事委員会と国家中央軍事委員会ですが、共産党独裁国家ですから、どこが一番強

いかというと、何といっても党中央軍事委員会です。

それを国家的な形で装ったのが国家中央軍事委員会ですから、要は党中央軍事委員会を握るといふことであります。一部には党中央軍事委員会は江沢民でも、国家中央軍事委員会は胡錦濤に譲るのではないかとも言われていたが、それも譲らなかった。

結局、中国の政治的体質としての一種の皇帝型権力というか、強い者がすべてを握るといふまさに一党独裁体制の中国は、今回もそのまま維持されていることを決して忘れてはいけないと思います。

#### ◆深刻な農業問題と失業者増大◆

今回の全国人民代表大会ですが、全人代自体はむしろ朱鎔基が多くの問題を残しながら去っていった。去り方が非常に潔かったわけでありまして、全人代の代表を承認するための投票、自由な投票ではありませんが、それにも江沢民とか、先ほど申し上げた曾慶紅への批判票が非常に多かつたというのは、ある意味では今の中国の政治的風潮を反映していると思います。

そういう状況の中で、朱鎔基首相は懸

案の国有企業改革、金融制度改革、行政機構改革という三大改革に挑戦して、WTO（世界貿易機関）への加盟も果たして、中国社会を全般的にいくらかゆとりのある社会、「小康社会」に持っていこ



うとした。その功績は非常に大きいと思います。しかし、その朱鎔基をもつてしても三大改革と言われる改革はすべて道半ばでありまして、そういう状況の中で多くの課題が今の中国に残ってしまったと見ていいと思います。

そういうなかでとくに、後でもう少し詳しく申し上げますが、農業問題はWT

Oへの加盟とともにすぐさま非常に深刻な問題になってきております。当然貧富の差もさらに拡大し、失業率も増大する。これらの問題を今回の温家宝体制がはたしてうまく処理できるだろうか、という問題を抱えているわけであります。

それはそう簡単ではない。朱鎔基にできなかったことが、今の胡錦濤・温家宝体制でそう簡単にできるとは思えないほど、今日の中国は深刻な社会的矛盾と、ある種の体制的危機を抱えているわけでありまして、それを今の中国共産党がコントロールできるかどうか大問題だと思います。

そこで問題を少し進めてみたいと思いますが、どういう問題がいちばん深刻か。当面は、先ほど申し上げた貧富の差の拡大とともに置いてきぼりになった農民層、これは本当に深刻な状況だと思えます。それから失業者の増大。失業者といつても、日本の最近のフリーターとか、若者が職に就かないとか、失業しても失業保険があるとか、優雅な失業、しばらくは失業して休養しようとか、そんなものとは違って、中国の場合は失業した途端にその日の収入が全くなくなるわけです。

それが、社会保障がほとんど不徹底で

ある中国の実態ですから、そのために国有企業はただでさえも給与もよくないわけですが、とにかく路頭に迷うわけで、例えば国有企業をレイオフされた人を下崗（シアカン）と言います。「崗（カン）」というのはもともと軍隊用語で、本隊を離れて見張りをするところです。見張り番に立つわけですが、いっぺん見張り番に出されたら、二度と本隊に復帰できない。下崗、つまり首切りです。

どのぐらいの失業率があるのか。統計的には五%前後で、日本と同じぐらい、台湾もみな同じぐらいの状況です。日本も非常に深刻な不況であります。潜在的な基盤が全く違いますから、中国の場合同様に深刻だと言えます。

国家統計局が認めた公式の数字でも、失業者は一千万近い。下崗の人口が八百万。余剰労働力、とくに農村部では二千万。四千万から五千万の失業者というのですが、実際にその数は一二、三%から一五%と見ていい。もつと強調すると、二〇%近いのではないかという人もいます。私の友人の香港のウィリー・ラムさんが最近中国当局から聞き出した数字によると、中国当局者でさえも一億六千万人が失業状態にあることを認めてい

る。ということとは、十三億としても十数パーセントの失業者です。

そういう状況を考えますと、今の中国は失業問題一つをとっても極めて深刻です。それはこういうところに現れてくるのです。もし今の中国経済がすごく発展しているのならば、何も日本に不法就労で命からがら渡って来たりする必要はない。私は文部科学省の中央教育審議会委員をやっております、留学生問題を担当していますし、アジア太平洋地域で留学生の単位互換を進めるUMAPの国際事務局も預かっています。ですから留学生問題には詳しいのですが、このところ日本への留学生は十五万人ぐらいになっています。

### ◆中国留学生に多い出稼ぎ組◆

中曽根内閣が昭和六十三年に留学生十万人計画を立てました。そのときは日本に来ていた留学生は一人だった。ところが今や、去年の五月ぐらいの統計でも、留学生が九万六千人。それから日本語学校や専修学校に入ってくる就学生、就学生は留学生とビザが違いますが、四万五千人。両方合わせて十四万一千人ですが、実際にはもつと増えていると思います。

それらの留学生が最近あちこちで問題を起こすわけでしょう。就学目的が違うわけで、言ってみれば出稼ぎに来るわけです。中国から今、外に出るルートは、お偉いさんとか、幹部とか、技術者とか、大学の先生とかいう人は、外へ出られますが、普通の十三億もいる一般の庶民が外へ出るには、留学という手段しかないのです。とくに若い者にとつては。

そのこともあって、大変深刻な問題です。留学する学生たちは法務省が全部チェックし、法務省のチェックを受けた後に入ってきた留学生です。その八〇%は中国からの留学生です。それがあちこちで今盛んに犯罪に走っている。

あとの三分の二は、法務省のチェックで引掛かってビザを与えてないのです。法務省がもしちよつと甘ければ、留学生は二十万人ぐらいになって、その大部分が中国で、まだ増えるでしょう。

こういう問題がありまして、皆さん間違いいではないかと思われるかもしれませんが、各大学、とくに最近私学のいいかげんなどところ、と言うと怒られるかもしれませんが、入学定員割れを起こしています。それで中国に行つて留学生を集めてくるわけです。ニューリッチの人た

ちも集めてくる。それらの間に入って職業的にいろいろなことをあつせんする人たちがいるわけですから、とにかく日本に学びにくるのではなく、お金を稼ぎにくるわけです。

したがって卒業証書とか、成績証明書とか、そういうものの偽造は、ちゃんと業者がいて、朝飯前なのです。大学の先生はそれを見分けることはできません。法務省が一生懸命見分けていまして、大学が許可した入学許可者の三分の二が落っこちるのです。三分の一ではない。三分の二が落っこちていて、残っている人たちが今十五万ぐらいになっているわけで、これは非常に深刻な問題です。

もちろん、中国から来た留学生のすべてが悪いわけではありません。私のゼミなどには非常にいい留学生も多いし、わが家にホームステイした学生なども非常にいい学生です。しかし、中には犯罪に結びつく留学生が増えている。これは本当に深刻で、日本の安全保障が内面からむしばまれていると言ってもいいような事態がある。警察もお手上げです。

今、留学生の場合、週二十八時間はアルバイトをしていいことになっています。ところが中華料理屋などでは、いつ行つて

も学生みたいなのが働いている。警察がひとたび尋問したら不法就労ということがわかりますから、その人のために三か月ぐらいかかって書類を作ったり、身元確認、といったも向こうは誠意を持ってやってくれません。そればかりでなくて、いろいろな点で今の中国は国家自体が、この留学生マーケットというものに関与しているのです。

こういう会だから申し上げるのですが、私自身が座長になって、日本留学新試験というのが今年から始まりました。中国から来る留学生は残念ながらこれには入っていないのです。台湾は台北で試験をやっています。日本に来る前に志望校が決定できるように、そして日本語ができることを条件とせず、日本語は日本に来てから勉強できるようにという、文部科学省が進めている新しい留学生試験制度が今度発足しました。しかし、これになかなか中国は加わらないのです。文部科学省も一生懸命交渉しているのです……。

ということは、中国が加わって北京や上海で試験が受けられれば、中国の留学生にとつては非常に得です。台湾とかシンガポールとか、ベトナムとか、モンゴ

ルとか、そういうところでは試験が受けられるわけです。

にもかかわらずどうも、半分は私の推測も混ざっているのですが、留学生をあつせんする業者、しかも中国の国家教育部などが絡んで、業者と組んで、そういう試験をしてしまうと不法にうまくルートを使って日本に学生を送り込む、蛇頭がお金を取るような、そういうことができなくなる。ということ、中国政府としてはなかなか乗り気にならない。これは非常に困ったことで、私も何とかしないといけないと思っています。

留学生という窓から見ると、先ほど私が申し上げたような中国社会が非常ににつきり見えてくるのです。彼らは仮に日本に来ることができれば、どんな職業で一年間滞在したつて、国へ帰れば大変な巨万の富になるわけです。ということは、日中間は一人当たりGDPで見ると依然として四〇対一ぐらいの格差があるので、その現実が一般には忘れられているわけです。

中国は七%とか、九%とか、最近は七%ですが、成長したといつてもすごく低いわけですから、初期段階は政策を変えればワーツと伸びてくるわけです。し

かし今や中国の七%成長自体も、最近の悪性の肺炎の問題もあるかもしれませんが、ああいう問題が起こり得る。しかもその情報も明らかにしないと、いうのも、まさに中国の体質をはずらずも反映している。今の留学生問題もそうです。

### ◆偽装された中国経済の実態◆

こういう実態から中国を見てみると、ああ、なるほど、中国は経済成長を非常に遂げて、上海では一人当たりGDPが八千ドルとか一万ドルとかいっても、この間も貴州省の人と話をしたのですが、貴陽あたりのちよつと奥地まで行ってみてください。私も自分の足でフィールド旅行を、学長としてではなくて、二年にいったんはやりませう。何とかビザが出たときは、本当に奥地まで行きます。

そうすると、鉄道に乗ったり、切符を買ったり、中国人の泊まるホテルに泊まってみたりすると、まだこの社会の後進性がよくわかる。それが大部分の中国を占めているわけでありまして、その格差たるや大変なものです。

今回の全人代でも、目標は二〇二〇年までに中国の一人当たりGDPを三千ドルにする。今はまだ八百ドルです。この

ことをみんなどうして忘れられて中国報道が行われているのか、非常に不思議です。

だいたいアジアのNIEsがもう三十年ぐらい前に一人当たりGNP二千ドルぐらいのところを突破して、そこを突破すればあとはわりあい順調に行くわけでありまして、中国の場合は鄧小平が改革・開放を叫んだ八〇年代初頭に、今世紀末までに一人当たりGNPを千ドルにすると言った。その目標はまだ実現できてないのです。



こういうふうに見ますと、ある程度客観的なデータが今の中国を理解する上でいろいろ役立つようになるように思うのです。玄関先だけは確かにピカピカに飾ってあるわけで、だいたいそこをちよつと見えてきて、ああ、中国は変わったなというふうにみんな見て帰ってくるのですが、その中の方の大変混乱した状態にまで足を踏み入れる人は、普通はいません。

こういう状況がありますので、これを今、私が申し上げたような客観的なデータ、失業率等と比べてみる必要があるのではないかと。中国はこんなに経済成長したといっても、世界のGNPのわずか三%強です。日本とアメリカと合わせると四五%ぐらいあるわけですし、中国はまだアメリカのGDPの九分の一です。こういう状況をできるだけ冷静に見ていく必要があるかと思えます。

しかも経済の問題は、私が申し上げたこと以外にもっと深刻なのが、資源の枯渇とか、水不足とか、石油もだんだんなくなってくるのか、人口はまだどんどん増える。まもなく十五億になるでしょう。中国は広いというけれども、人間が住める居住空間は日本列島の三・七倍ぐらいしかありません。砂漠化の度合いはすこ

いし、非常に大変な問題を抱えてしまっているわけです。

その中国が自転車操業のように一生懸命経済成長を続けていかないと、例えば成長率が1%下がったら、大変な失業者がまた出てしまいますから、今のような姿勢をとっていかなければいけないのでしようけれども、その限界がいよいよ今世紀のあと数年、北京オリンピックの二〇〇八年まではまさに国威発揚で突っ張ると思います。翌二〇〇九年には三峡ダムができて、上海から重慶までスーパーハイウエーをつくる。

今工事が進んでいまして、大きな岩山を崩して環境破壊もひどいものですが、それがいずれ実現する。そして二〇一〇年は万博ですが、そのへんまではイベントを次々に掲げることによって、人民を引っ張っていかざるを得ないのでしよう。それが今の胡錦濤・温家宝体制の課題だと思いますが、先ほど言ったようにその体質はまさに共産党独裁体制で、しかも最高権力は依然として江沢民が握っているという構図は変わらないということ、よく見ておかないといけない。

この二〇〇八〜一〇年あたりが中国にとって非常に大きなクリティカルな状況に

なりはしないか。もしそのあたりで今までカムフラージュしてきた虚勢が崩れて、バブルが崩れ始めることになる、日本のような金融不祥事として、あるいは金融機関としての不良債権というような問題ではなくて、国全体がバブルですから、大変なことになる。

今まで汗水たらして産業構造の転換を図った上に、今の中国の経済発展があるわけではない。沿岸地方に、いかにもこれから中国は世界の工場だ、中国が大きなマーケットだと言って、外国資本を導入してやってきたわけでしょう。

GDPの七五%は外資が支えているわけです。しかも最近では台湾がその外資の三分の一、千数百億米ドルを投資しているわけですから、逆に言うると今の台湾の資本がなかったら、中国の発展はあり得ないというふうに考えていいわけです。

そして、GDPの約四〇%は不良債権ですから、こういうことのバランスがとれなくなる時期がやがて来はしないか。そのために日本も含めてどういう準備をしていくかということこそ、私は重要だと思えます。

#### ◆アイデンティティは「国家認同」◆

そこで、そういう状況は台湾の将来にもものすごく影響を与えるわけです。台湾はこのごろ、台湾経済が空洞化するほど中国に出て行っており、福建省、広東省、深圳とか、経済特別区を越えて広東省の東莞とかあのへんの珠江デルタは台湾色一色と言っているくらい出て行っているわけですが、これは逆に言いますとそれほど台湾の技術なり、台湾の経済力が大陸にとって必要だったということでありまして、そういう見方が必要ではないかと思えます。

そういう前提の中で考えますと、台湾としてはどういう国家戦略のもとでこの兩岸関係、あるいは対中国戦略を進めていくかという、その根本がふらついていたらだめなわけです。そこが今の台湾にとっていちばん重要なことではないかと思えます。

そこで、まず根本がぐらつかないためには、台湾が一体化していかなければいけないけれども、日本から見ている気にかかるとは、台湾の人たちはそういう危機的な状況、大陸のほうが潜在的に危機的だと思えますが、その中で台湾自身が持つ世界的な意味をどこまで認識しているかということにおいては、しばし

ば疑問を感じることもあります。

台湾の社会は非常に多様性の社会であります。その多様性の社会を一つのアイデンティティーに収れんさせていくということが、差し迫って必要ではないかと、私は思います。

李登輝さんは最近、「アイデンティティー」ということを、「国家認同」と言っています。これは日本の中央教育審議会でも議論があり、私自身も中教審の委員として努力はしているつもりであり、アイデンティティーという言葉は「日本人であること」というふう置き換えたのです。台湾は、アイデンティティーの訳語として「認同（レントン）」という言葉を発表しましたが、大陸にはまだないわけです。

大陸ではアイデンティティーをもつことはタブーです。例えばチベットの人たちはチベットというアイデンティティーを持って、一つの中国ではないと言っている。今さらに強く言い始めたら困るわけです。ウイグルの人などは東トルキスタンというアイデンティティーをもつたら困るわけです。そこで「東突の恐怖」つまりテロリズムと一緒にして中国当局は一生懸命抑圧しようとしているわけですが、そういうなかでアイデンティティー

を持たれては困る。しかし台湾にとつてはまさにアイデンティティーが非常に重要なのであつて、見事に「認同」という言葉に置き換えました。

もともとアイデンティティーという言葉は、エリック・エリクソンというアメリカの心理学者が定義をしているように、いろいろ変容もし、変わるのです。

自分は美人だと思っていた人が、年取つてある時鏡を見たら、自分の顔がこんなに変わつていくというので、ぐずぐずしました。若いころから自分は美人だというアイデンティティーでずっと生きてきた、そのアイデンティティーが変容する。

わかりやすく言うとそういうことです。台湾の場合もアイデンティティーは、二十年、三十年前はみんな中国人としてのアイデンティティーだったと思うのです。ところが今は台湾人としてのアイデンティティーを持ち始めている人たちが非常に多くなつています。これをさらにどういうふう固めていくかというのが、今の台湾の重要な課題ではないか。

私はこの間も李統輝さんに直接お話をしたのですが、確かにアイデンティティーは非常に大事である。台湾にとつてのアイデンティティーは大事だけれども、

アイデンティティーには歴史的なアイデンティティーもあるし、文化的なアイデンティティーもあるし、とくにエスニックなアイデンティティー、民族的、種族的アイデンティティーもあります。

もう一つは言葉です。言語はアイデンティティーと非常に関係するわけですが、言語も台湾の場合は非常に多様なので、あまりにもアイデンティティーを強調すると、大陸に対して一つにならないければいけない台湾が、むしろお互いに競い合つたり、バラバラになつたり、足を引つ張り合つたりすることにならないか。そこはわれわれ日本から見ていると、いつも気になる場所である。

もつとわかりやすく言えば、本省人と外省人とか、本土人とそうではない人とか、あるいは客家の人たちとか、従来からの山人、先住民の人たちとか、いろいろあるわけです。それらの人たちは風習も違いますし、言葉も違いますし、歴史的な生い立ちも違います。

#### ◆郷土愛が愛国心につながる◆

言葉のことから言うと、皆さんご承知のように台湾の標準語は国語、北京語です。だけど、台湾の政治家の中にも、国

語というのは勉強して、われわれの英語と同じように教わった言葉だから、日常的には客家語で暮らす人もいれば、大部分の人は閩南語、福建語です。種族的にはホクロウ（福佬）と言われるような人たち、福建から三代か四代前にやってきた人たち、これが大部分です。

それから、客家の人は客家語をしゃべるわけです。李登輝さんも父方は客家ですが、李登輝さんは客家語ができるかというと、日常的には客家語はできない。だけど皆さんのお友達の中にも、現地へ行けば客家語という人もたくさんいるわけです。

そうしますと、アイデンティティーというのは非常に問題なのですけれども、今の台湾にとって必要なはまさに台湾人としての国家的アイデンティティー（国家認同）というものが必要なのだというのが李登輝さんの言うことです。台湾の場合は放っておけばバラバラになるから、なおさらのこと台湾人というアイデンティティーを今つくるのだ、と。

これはまさに国民形成というのは、日本の場合には歴史的に単一民族とはほ言っていないわけですが、これからは日本もどうなるか、いろいろ問題はあります。在

日韓国人もいるし、ブラジルの人もたくさんいるし、日本社会の中にもある程度外国人を移民として受け入れざるを得ない状況がある。先ほどの不法難民は非常に困るわけですけれども。

アメリカのアイデンティティーは何かということをいつも私は感じるのですが、それと同じようにこれからの国際社会の中では、日本人とは何か。今回の中教審の中で私は、「国を愛する心」というのを「愛国心」として入れていいのではありませんかと主張した数少ない一人です。

結局、いろいろな考慮から「国を愛する心」としたのですが、国を愛する心といつたつて、英語に訳せばパトリオティズムですし、中国語に訳せば愛国心です。口先だけでちよつとごまかして、いかにもマスコミなどに通りがいい、そうすれば国会で通りやすいとか、それはおかしいじゃないかと思うのです。

しかし、例えば私は信州、長野県の松本で生まれたので、故郷に対する愛着があります。故郷、郷土に対する愛着が国心につながるというのは、カールトン・ヘイズという人が一九二六年に『エッセイズ・オン・ナショナリズム』というナショナリズムについての評論集の中で見

事に書いています。

非常に健全なナショナリズム、愛国心というのはまず郷土愛で、そこから国を愛する気持ちにつながっていく。これは、一部のマスコミなどが言うように、ファシズムや軍国主義の時代ではない、それ以前の一九二六年に見事に分析している。

ただ、問題は若い、東京に住んでいるうちの娘などに聞いてみると、私は郷土といつても東京だから、お父さんのような愛着とは違うと言う。そういうことをどういうふうにするかということを含めて、日本もこれからはいろいろ考えなくてはいけない問題があると思います。

しかし、まさに台湾などはその問題に日常的にしょつちゅう当面しているわけです。これでアイデンティティーが形成されなければ、十五億ぐらいにやがてなっていく中国に、あつという間に台湾の二千三百万がのみ込まれてしまいます。のみ込まれないまでもいろいろな形で、例えば結婚の問題もあります。

大陸に台湾の人がどんどん出ていきます。そして結婚して奥さんを連れてくる。この人にすぐ台湾の国籍を与えるべきか、与えざるべきか。そういう問題が台湾の

社会の中にはあるわけで、日本よりももっと深刻です。

こういう問題があるだけに、台湾としての主体性というものをいかに確保するか。まさに国家アイデンティティーを形成するのだという李登輝前總統のリーダーシップは、今でも非常に貴重だと思います。そのへんの認識をもうちょっと台湾の人たち自身が強めていただきたいと思います。

### ◆望まじく質の高い日台同盟◆

今度のイラク戦争を皆さんはどうお考えになりますか。いろいろな意見があると思いますが、一つは国連というものが、先ほど冒頭に申し上げたアメリカの決意の一つに、国連というものが役に立たない。もともとアメリカは国連からかなり距離を置いていました。ニューヨークに国連を置いておきながら、国連が思うようにならないという気持ちもあったでしょう。

ただ、国連が本当に有効性を発揮していれば、何も米英だけでイラクに対して戦争をしなくてもよかったです。

そして、国連というと、台湾は国連に入っていないわけでありまして、アジアの



中で最も知的にも洗練された、成熟した社会を構成する二千万が全く国連に入っていないわけです。日本の外務省あるいは政府は、国連と言うと響きがいいから、すぐに国連主義と言うけれども、あれはもともと戦勝五大国が拒否権を持つ安保常任理事国を形成しているわけですから、まさに戦勝国の論理です。

それをいかにもありがたがる。本当はアメリカ自身が国連主義を打破しているわけですから、日本も、常任理事国になるなどと言って、お金をたくさん出

しながら、なれないわけでしょう。

それなら何も国連、国連と言うことはない。そして日本にとって非常に大事な台湾が国連の一員でないという、その一つをとっても大変なことなのです。

貿易を見てください。今、台湾もちょっと経済が悪いといっても、日台貿易だけじゃなくて、アジアにおいて台湾の存在を抜きには語れない。大陸中国がいくら経済がいい、米中貿易が非常に盛んであっても、台湾の存在抜きにアジア経済は全く語るわけにいかない。アジア太平洋地域全体がそうです。

今度の新型肺炎（SARS）の問題だって、WHOでさえも台湾は入っていないような状況を放置しておくのが国連であって、それでテレビのアナウンサーや評論家がかかつかいいことを言う。パシフィズムか、平和主義か、武力はけしからん。そういうトーンにもしわれわれがこのまま乗っていくとしたら大問題です。まさに今絶好のチャンスなのです。そういうことを、台湾の人たちもよく自覚していく必要があるのではないかと。

言ってみれば今回のイラク戦争の一つの大きな背景は、国連主義の終えんというところが一方で明らかにってきたこと

だと思えます。そうしたなかでアメリカは、少なくともイラク戦争を決断したブッシュさんの立場からすると、台湾への武器供与にしても、台湾が大陸中国、北朝鮮も含めたアジアの共産主義の餌食になることは絶対に避けようというシグナルがいろいろ送られているわけです。

そこを日本なり台湾がどう受け止めるか。そのためには台湾自身も自分の足場をきちんとしなくてはいけないと私は思います。

大陸中国のほうは非常にしたたかな世界戦略を持つているわけで、何と云っても二十一世紀は中国を中心として世界が回るように、国内がもうにっちもさっちもいかない状況が間もなく来ると思いますが、そうなればなるほど二十一世紀は中国の世紀というかたちで虚勢を張る。虚勢を張らざるを得ないし、そのためのきめ細かい戦略戦術を行使するわけです。これは日本においても、私は大学に身を置いてみてよくわかるのですが、留学生がたくさん中国から来ます。その中には必ずお目付け役がいます。

それから国家教育部派遣の大使館員に「教育担当の参事官です」と言って名刺を出されると、大学の学長などはそう思

ってしまうのですが、それらの人たちはしばしば、全部きめ細かい世界戦略の上で戦術を立てています。例えば中国研究者でも、どういう中国研究者をどういうふうに攻略すれば、親中国的な発言になるかというのを日夜研究しているわけです。

私はそういうことに対しては免疫ができていますけれど、向こうに行つて大事にされたり、間接的に日本の外務省を通じて頭をなでられたりすると、ついつい日本の学者も言いたいことを言わずに迎合するという体質があるのは非常に困るのですが、それらのことを含めていろいろ問題が多いと思えます。

じつにきめ細かく対策を練ります。日本の新聞社に対して、新聞は大事ですから、どの記者、どの社説が出たときに、どう対応するか。極端に言えばこういうことまでやっているわけで、そこをわれわれは考えておかなければいけない。

日本と台湾との関係は、それらの問題を自覚した日本が、それらの問題を自覚している台湾と、非常に質の高い同盟関係を築いていくことが、まさにアジアの将来のためにも必要ですし、アメリカがここまで決断したわけですから、それに

どういうふうにかたえていくかということが非常に大事だと思えます。

### ◆台湾には陳政権の続投が必要◆

そこで私が申し上げたいことは、今の台湾にとつて、あまり時間がないということ。中国の二〇〇八年、九年、一〇年あたりは非常にクリティカルな状況です。中国はそれまで今の社会矛盾を何とか突っ張つて、国際的なイベントでナシヨナリズム、まさに大中華思想を振りかざしてまとめていくかもしれませんが、そのあとガクツとくる。

あるいはオリッピックをやった後、どこも不況になる。万博のあとどうまうかないという問題もあるわけですが、そんなこと以上に大きな転換が来ると思うだけに、その時期に台湾がどう対応するかということが非常に重要だと思えます。

今のように中華民国というカサの中で、従来と違う社会がすでに動き始めているし、台湾では新しい台湾人としてのアイデンティティーが形成されつつあるにもかかわらず、依然として「一つの中国」というような国家形態を残すのだとすれば、これは一つの幻想でありまして、それにとらわれることは台湾にとつて非常に自

由度の少ない選択だと思ふのです。

まず当面は陳水扁政権が続き、台湾本土の人たちの政権が維持されることが、必要だと思ふます。中国と統一したほうがいいという人たち、かつての国民党とか親民党、連戦さんとか宋楚瑜さんのほうに大勢が行ってしまったら、李登輝さんがあれほど苦勞して、本当に李登輝さんは自分が国民党の主席でありながら国民党と戦い、軍と戦いました。赫柏村との大変な、李登輝さんがつかまるか、赫柏村の暁のクーデターを防御するか、いろいろなことがあった上で、あれほどの思い切った民主化をやり、台湾化をやった。その成果が台無しになってしまうとしたら、台湾の将来はない。

そういう選択の時期だということの自覚がどこまで台湾の人たちにあるか。したがって、当面は本土派の人たちの政権が維持されることが、台湾の将来にとっても、アジアの将来にとっても必要です。もし仮に大陸中国に台湾がのみ込まれてしまったら、その大陸がハッピーな大陸ならいいけれども、そうではないから、台湾の二千三百万が不幸になるだけではなくて、アジア全体が大変なことになるわけです。

そういうことを考えますと、台湾の選択、それはあまり時間がないということ、李登輝さんが元氣なうちに、あるいは李登輝さんの世代が元氣なうちに、この問題に決着がつかないと、もうその選択の時期は台湾にとって永遠に来ないかもしれない。これはまさに日本語世代であり、日本統治の五十年間という歴史の教訓を持っている人たちが、最後に頑張れるのはあと何年もない。

それが中国のちようどクリティカルな時期に来る二〇〇八年、九年、一〇年で。もしその選択をするなら、それを正々堂々と国民投票によってやればいい。台湾はすでに独立主権国家です。だから独立する必要はないわけです。独立派の人は、そういうことを言うときしからんと言いかもしれないけれども、現に経済も軍事もすべて独立しているわけです。独立している国家から、もう一回独立するというのはおかしいわけで、そうするとやはり中華民国、中華民国は憲法の上では全中国を代表することになっていすから、中華民国といういわば仮称を思い切つてはねのける。

これはよく言われていることですが、そのほかにもう一つ、国家アイデンティ

ティーです。台湾というアイデンティティーに固めて、それを徹底的なガラス張りの中で、まさに民主的な選挙なり国民投票で固める時期が必要ではないか。

徹底的なガラス張りの中でそういう世論が形成されるためには、来年の総統選挙では陳水扁政権が続投してもらわないと、それに代わる選択肢は今ないのではないかと思ふます。陳水扁政権が勝利した基盤の上で、国名変更運動を徹底的にガラス張りで行うことによって、いろいろな問題が解決するのではないか。

#### ◆中華世界を多元化できる台湾◆

中国は、独立したら武力行使すると言っているわけですから、独立ではないわけだから、なかなか武力行使はしにくいし、武力行使をすればアメリカも黙っているだけではなくて、オリンピックもつぶれます。そういうものをすべて犠牲にして、サダム・フセインがクウェートに出たようなことをやることになるわけですよ。

そういう状況があるだけに、中国は今回のイラク戦争でも非常にずるいのです。自分の態度をあまりはつきりしない。国連の安保理の一員ですから、もつと態度

を鮮明にすべきですが、アメリカに反対しているようで、本当に反対しているわけでもないような、その一方でロシアなどとはよりを戻している。

その反面フランスやドイツに加盟しているようで、完全にそうでもない。非常にずるい。まさに今の中国がどうやったら漁夫の利を得られるか。そういうところが安保理の一員ですから、そこに国連を任せて日本外交は国民主義などと言っている。本当に困るのです。

そういうことを考えると、台湾にとつてあまり時間がない。その台湾がそういう選択を見事にやるには、憲法を改正しなければいけないと思います。中華民国憲法は一九四七年一月一日に公布されて、年末に施行されているのですが、中国の領土とかなんとかを見ても、もう時代からいつても合わないのです。

ですから、思い切って憲法を改正するわけですが、そのためには従来だと国民大会代表の五分の一が提起して、三分の二が出席、四分の三が賛成する。しかし、国民大会自体が大きく変わりました。おそらく改憲の場合は新たに国民大会代表を選んで、賛成を得られれば立法院に付託し、それから立法委員の四分の一が提

起して、四分の三の出席、出席議員の四分の三の議決によって憲法が変えられる、のだと思います。

陳水扁さんに国名変更の話を直接したときに、彼も最近はいぶさそうという方向に関心を示し始めていると見ていいのですが、立法委員の四分の三というのはきつということをおっしゃっていました。

しかし、台湾の人たちが本当にそういう意識になれば、これから数年間かけてまさに台湾としての国家アイデンティティを固めていく帰結は、台湾共和国と言うと語弊があれば台湾国でもいいし、台湾でもいい。台湾は台湾なのです。

これを早くやってくれないと、私が今国際事務総長を務めているアジア太平洋大学交流機構みたいところにまで、いろいろな圧力がありまして、チャイニーズ・タイペイにしてくれ、そうでなければ、中国が入れないというような問題があるのです。しかし台湾は台湾なのです。台湾は大学関係は非常にうまくやっていますし、レベルも高いのにそういう状況があるわけでありませう。

最後に申し上げたいことは、もしそれに成功すれば、中華世界の大改革につながるのではないかとということです。今、

チベットも新疆ウイグル自治区も、内モンゴルも含めて、いわゆる少数民族が一元的な中華思想に太刀打ちできる現実的なパワーとしては、残念ながら政治的には無理だと思っています。徹底的に抑えているわけです。胡锦涛だって、チベットではひどいことをやっていたわけです。徹底的な抑圧者でした。

そういうことを考えますと、中華世界を多元化することが現実的にできる可能性を持っているのは、まさに台湾です。しかもそれを平和的な方向で、全世界が見ている前で、ガラス張りの中でできる可能性を持っている。このまま不気味な存在の大陸中国が一つになっていくかもしれないということを考えると、日本の国益にとつても台湾の選択は非常に重要なことです。そのへんの問題をいよいよ本格的に議論する時期に立ち至っているのではないかと思います。

阿部 中嶋先生、どうもありがとうございます。本日は、大変有意義な研究会でございました。

先生の今後ますますのご活躍と、本日のご講演への感謝の意をこめまして、拍手を送りたいと思います。大変ありがとうございました。(拍手)

(研究会開催・平成十五年四月九日)

# ASIAN REPORT

342

アジアの鼓動。



「中国指導部の交代と兩岸関係」 ■ 中嶋嶺雄  
「辜振甫氏に早大名譽博士学位」 ■ 本誌編集部